

福井市下水道事業経営戦略 2026 【概要版】

1 策定の趣旨

- 本経営戦略は、近年の物価高騰や借入金利の上昇といった社会情勢の変化を受けて、令和4年3月に改定した前経営戦略を見直し、将来にわたって下水道サービスの提供を安定的に継続するための「中長期的な経営の基本計画」として新たに策定するものです。

2 経営戦略の対象範囲

- 公共下水道（単独公共下水道・流域関連公共下水道・特定環境保全公共下水道）

3 計画期間

- 令和8年度から令和17年度まで（10年間）

4 現状と課題

（1）下水道施設の老朽化

- 施設の老朽化が進行しており、かつ、今後更に老朽化対策が必要となる施設は増えていく見込みです。これまでは公共下水道の普及拡大事業に重点を置いてきましたが、今後は施設の改築事業に重点を置き、老朽化対策を推進する必要があります。

（2）災害への備え

- 管路、処理場及びポンプ場の耐震化率がいずれも全国平均を下回っていることや、気候変動の影響により水害の更なる激甚化・頻発化が懸念されていることから、地震や大雨が発生した場合に、市民生活への影響を最小限に抑えるため、耐震化や雨水対策を推進する必要があります。

（3）水需要の減少・物価高騰

- 人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い、下水道使用料収入は減少傾向にある一方で、物価高騰や借入金利の上昇に伴い、維持管理費や支払利息等が増加しています。下水道サービスを安定して継続していくためには、経営の効率化など、収支改善に向けた取組を推進する必要があります。

（4）技術承継・人材育成

- 施設の老朽化等への対応により、今後は業務量が増加することが見込まれますが、職員数は減少傾向にあることから、官民連携や、組織内での技術継承・人材育成を推進する必要があります。

（5）情報発信

- 下水道は生活に不可欠なインフラでありながら、地下に埋設されているため日常的に意識されにくく、その重要性が市民に伝わりにくいと考えられます。そのため、下水道に関する情報発信を通じて、市民に下水道の役割、重要性、経営状況について関心を持ってもらい、理解を得ることで、下水道サービスを安定して継続していくための基盤づくりを推進する必要があります。

5 基本理念及び基本方針

基本理念

市民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する

基本方針

安全

安全・安心なまちづくり

施設の老朽化対策や防災・減災対策を計画的に進め、安全安心な下水道サービスを提供します。

環境

環境保全・循環型社会への貢献

環境負荷の低減に配慮した安定的な下水処理の実施により、望ましい水環境の創出と循環型社会への貢献に努めます。

持続

持続可能な健全経営

中長期的な視点のもと経営基盤の強化を図り、持続可能な健全経営を目指します。

6 施策体系図

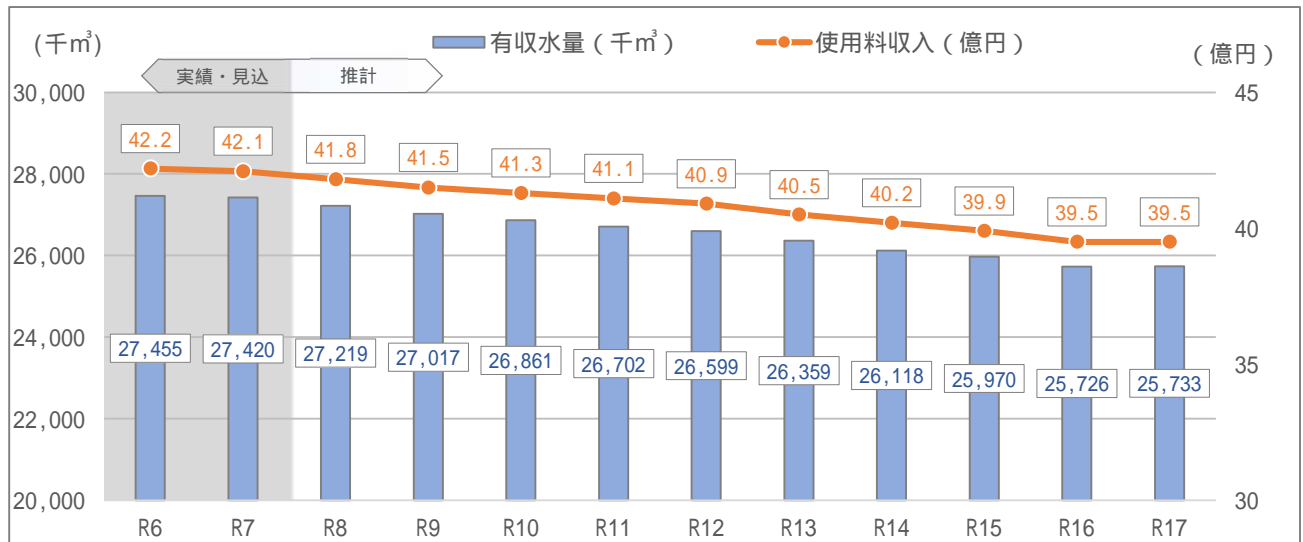
基本理念	基本方針	施策	取組
市民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する	安全	1 老朽化対策の推進	施設の修繕・改築
		2 防災・減災対策の推進	施設の耐震化
	雨水対策		
	危機管理体制の強化		
	環境	3 公共用水域の水質保全	未接続者への接続促進 水質管理の徹底
		4 環境負荷の低減	下水道資源の有効活用 機器の省エネルギー化
	持続	5 事業の効率化	官民連携の推進
			不明水対策
			D Xの推進
			広域化・共同化
			施設の統廃合・ダウンサイジング
		6 収入の確保	適正な下水道使用料水準の検討
新たな需要の獲得			
滞納整理の強化			
7 技術承継・人材育成	国への要望活動		
	財産活用		
8 下水道事業の見える化の推進	【再掲】未接続者への接続促進		
	職員研修の充実		
	【再掲】官民連携の推進		
	広報誌やイベント等による情報発信		

7 投資・財政計画

(1) 有収水量及び下水道使用料収入の見通し

- 公共下水道区域内人口の減少に伴う水洗化人口の減少により、令和6年度から17年度にかけて、有収水量は約1,700千 m^3 （約6%）、使用料収入は約2.7億円（約6%）減少する見込みです。

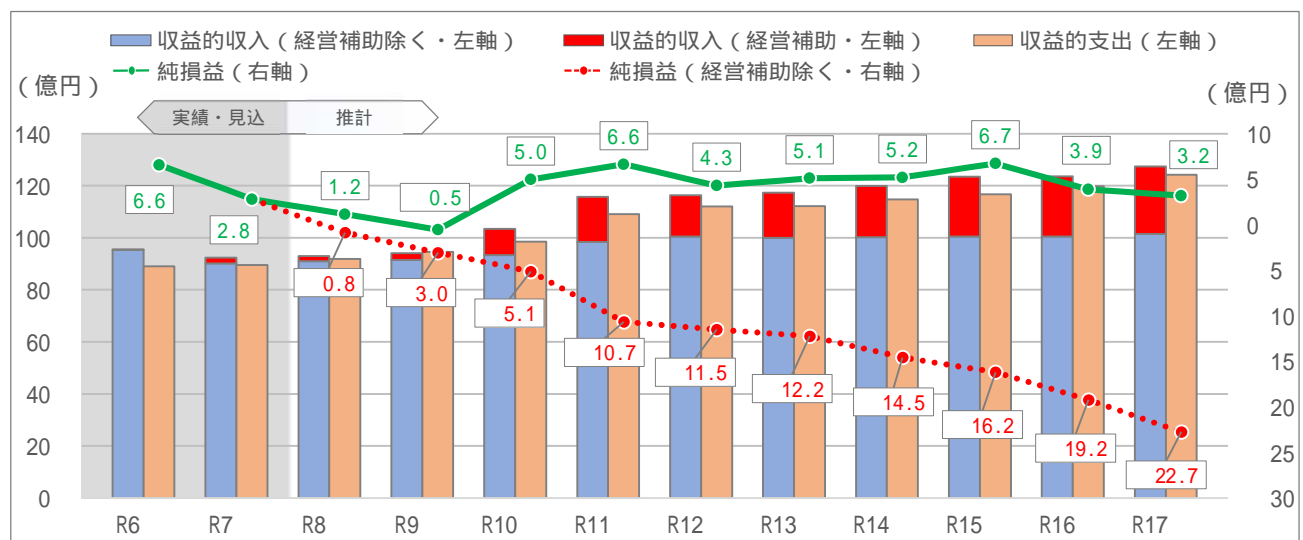
[有収水量及び下水道使用料収入の見通し]



(2) 収益的収支の見通し

- 計画期間中は、使用料収入の減少や費用の増加により収支が不足しますが、一般会計からの経営補助により収支均衡が維持されます。
- 一般会計からの経営補助がなければ、令和8年度には赤字となり、以降は赤字額が拡大していく見込みです。
- 下水道事業は、「独立採算の原則」により、その事業の収入によってその経費を賄う必要があるため、一般会計からの経営補助については、本来は使用料等で賄うべき収入と考えられます。

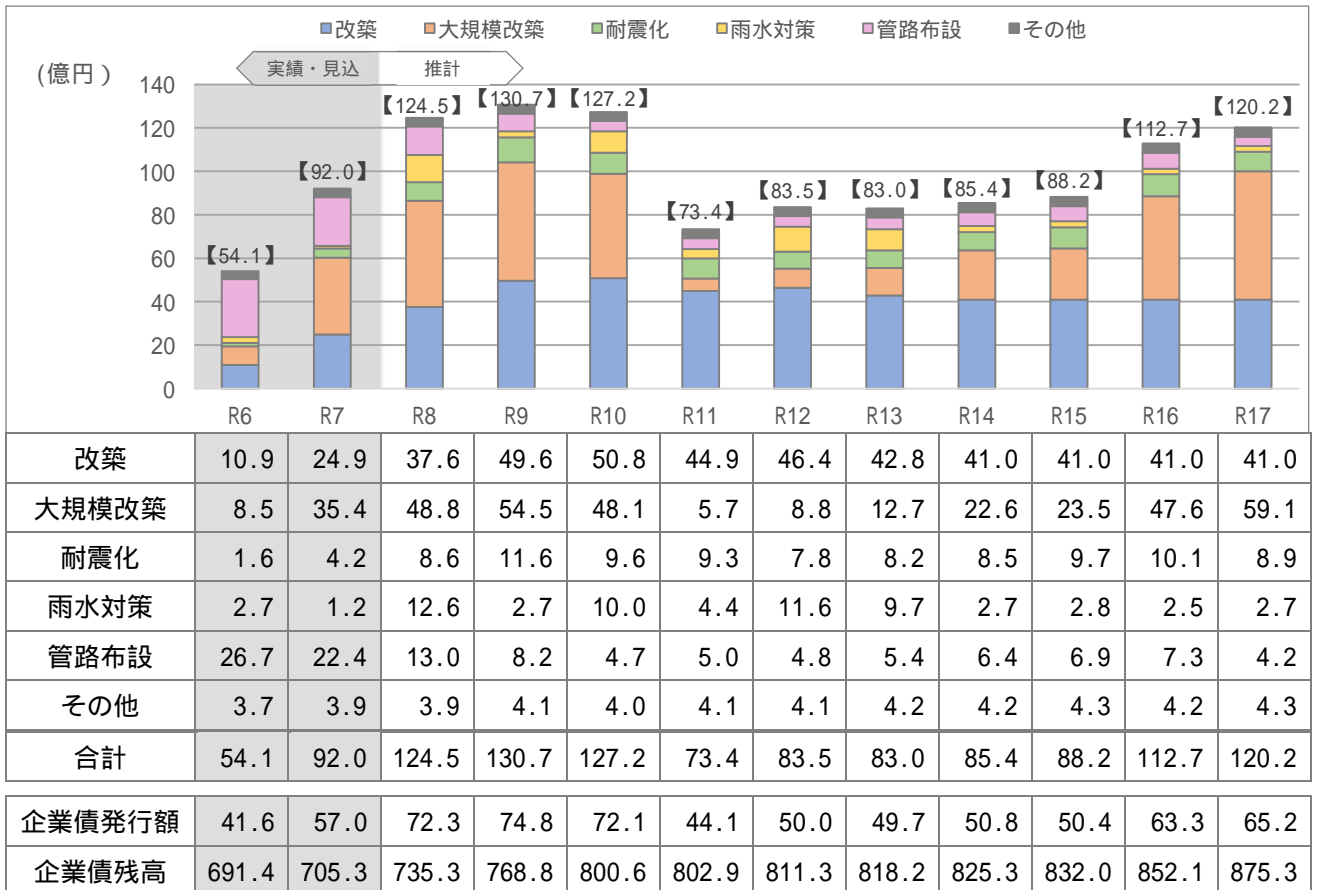
[収益的収支の見通し]



(3) 資本的収支の見通し

- 老朽化対策（改築事業・大規模改築事業）や防災・減災対策（耐震化事業・雨水対策事業）に重点的に投資を行います。
- 企業債残高は、今後、発行額が償還額を上回り増加していく見込みです。令和17年度末の企業債残高の見込みは約875億円で、令和6年度末から約184億円（26.6%）増加する見込みです。
- 資本的収支の収入から支出を差し引いた資本的収支不足額は、建設改良費の増加に伴い増加する見込みです。

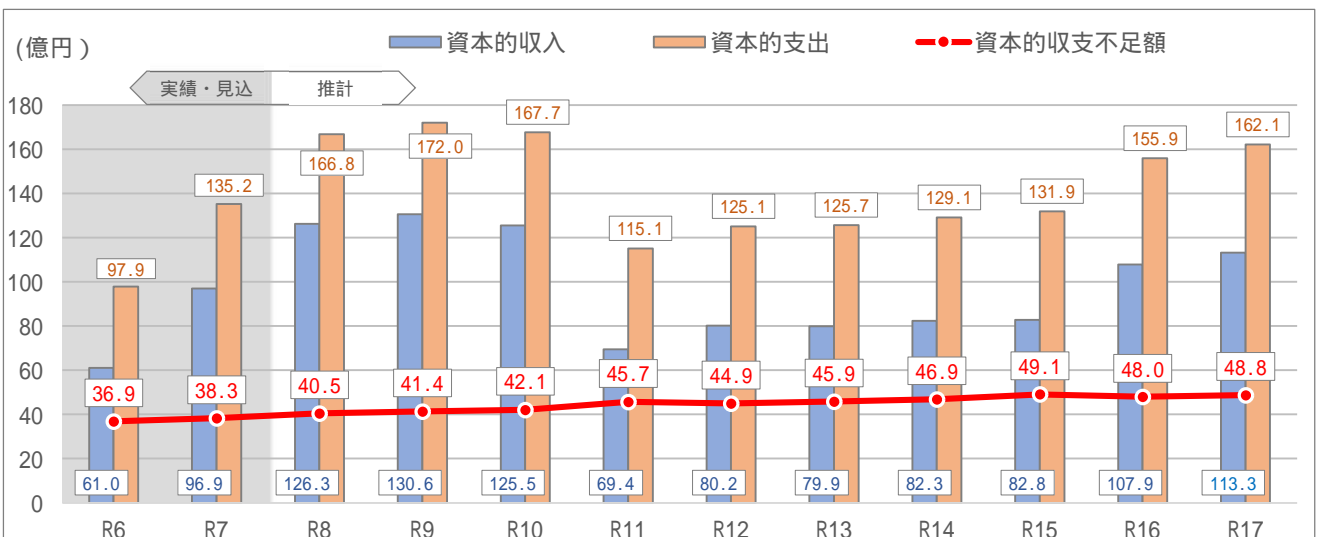
[投資計画（建設改良費の推移）]



事業の繰越や見直し等により、実際の投資額は変動する可能性があります。

記載金額は、表示金額未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

[資本的収支不足額の見通し]



(4) 投資・財政計画

	実績	見込	推計									
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的收入	95.6	92.4	93.0	94.0	103.4	115.6	116.3	117.3	119.9	123.4	123.6	127.3
下水道使用料	42.2	42.1	41.8	41.5	41.3	41.1	40.9	40.5	40.2	39.9	39.5	39.5
長期前受金戻入	26.2	22.7	22.5	22.5	23.3	26.0	26.4	26.4	26.6	26.6	26.6	26.9
一般会計繰入金	25.0	25.7	26.3	27.8	36.6	46.1	46.0	48.0	51.0	54.7	55.4	58.8
うち基準内等	24.7	23.4	24.3	25.3	26.6	28.8	30.2	30.7	31.3	31.8	32.4	32.9
うち基準外(経営補助)	0.3	2.3	2.0	2.5	10.1	17.3	15.8	17.3	19.7	22.9	23.1	25.9
その他	2.2	1.9	2.4	2.2	2.2	2.5	3.0	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2
収益的支出	89.0	89.6	91.8	94.5	98.4	109.0	112.0	112.2	114.7	116.7	119.8	124.1
人件費	4.2	4.3	4.3	4.4	4.5	4.7	4.8	4.9	5.1	5.2	5.3	5.5
経費	24.1	25.1	26.0	25.9	26.3	27.3	27.3	27.6	27.7	27.7	28.5	29.3
減価償却費	49.5	48.8	49.1	50.4	51.6	57.8	59.2	60.8	62.2	62.7	63.4	64.9
資産減耗費	1.6	1.2	1.2	1.4	2.1	3.8	4.4	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2
支払利息	7.8	8.1	8.8	10.0	11.4	12.9	13.7	14.7	15.9	17.3	18.7	20.7
その他	1.8	2.1	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
当年度純損益 (-)	6.6	2.8	1.2	0.5	5.0	6.6	4.3	5.1	5.2	6.7	3.9	3.2

資本的收入	61.0	96.9	126.3	130.6	125.5	69.4	80.2	79.9	82.3	82.8	107.9	113.3
企業債	41.6	57.0	72.3	74.8	72.1	44.1	50.0	49.7	50.8	50.4	63.3	65.2
国県補助金	11.6	33.0	47.9	49.4	48.6	21.0	26.2	26.4	27.9	29.2	41.7	45.3
一般会計繰入金	5.6	5.9	5.4	4.9	4.4	4.0	3.8	3.6	3.3	3.1	2.8	2.6
その他	2.2	1.1	0.6	1.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
資本的支出	97.9	135.2	166.8	172.0	167.7	115.1	125.1	125.7	129.1	131.9	155.9	162.1
建設改良費	54.1	92.0	124.5	130.7	127.2	73.4	83.5	83.0	85.4	88.2	112.7	120.2
企業債償還金	43.8	43.1	42.3	41.3	40.4	41.7	41.6	42.8	43.7	43.7	43.2	42.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収支差額 (-)	36.9	38.3	40.5	41.4	42.2	45.7	44.9	45.8	46.8	49.1	48.0	48.8

留保資金残高	44.2	40.9	36.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
企業債残高	691.4	705.3	735.3	768.8	800.6	802.9	811.3	818.2	825.3	832.0	852.1	875.3

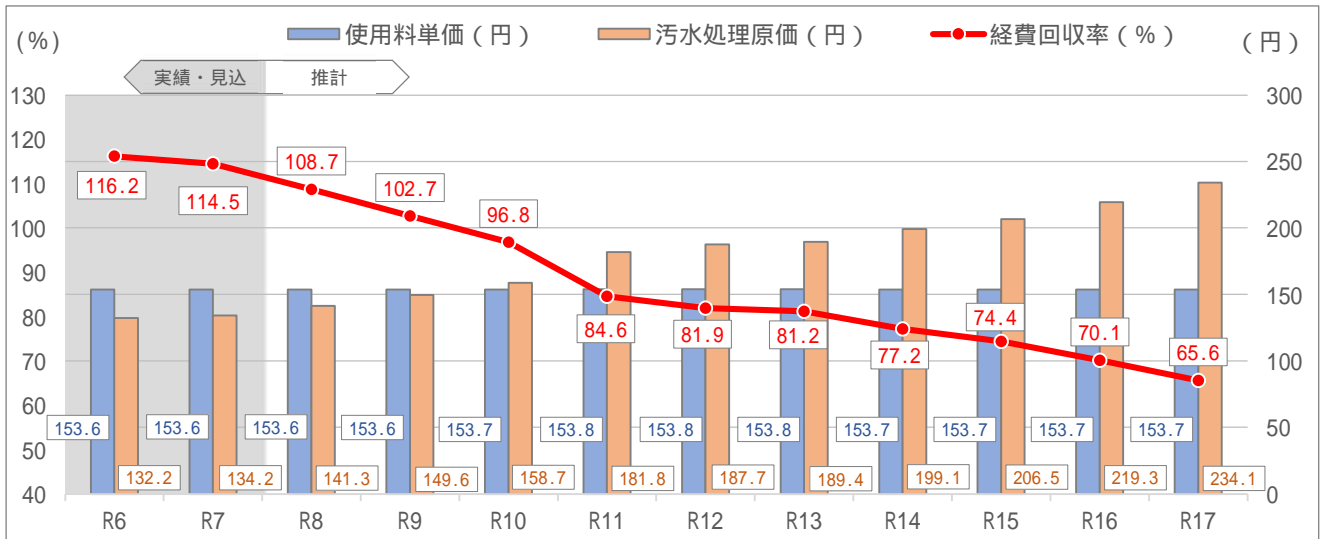
単位：億円（収益的収支：税抜、資本的収支：税込）

記載金額は、表示金額未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。

8 収支改善に向けた取組

- 人口減少等による使用料収入の減少や物価高騰による維持管理費の増加等により、令和10年度には、経費回収率が健全経営の目安となる100%を下回る見込みです。そのため、計画期間において、ウォーターPPP導入による事業効率化や適正な使用料水準の検討など、収支改善に向けた取組を行います。
- 下水道事業を取り巻く環境の変化を的確に捉えるため、原則、5年毎に経営戦略を見直します。

[経費回収率の見通し]



【経費回収率】下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す指標

[収支改善に向けた取組]

本経営戦略の計画期間内の主な取組		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
計画	経営戦略の見直し										
	適正な下水道使用料水準の検討 (検証) (使用料の改定)	→									
収入増加	新たな需要の獲得	→									
	滞納整理の強化	→									
	未接続者への接続促進	→									
	ストックマネジメント計画に基づく施設の修繕・改築	→									
支出削減	官民連携の推進 (下水道施設の包括民間委託)	→									
	不明水対策	→									
	施設の統廃合 (木田ポンプ場の廃止)				→						
	ウォーターPPP導入	調査	準備	公募	→						

点線矢印は、実施時期が未定のもの